

2020年2月3日

新型コロナウイルスのマーケットへの影響と今後の見通し

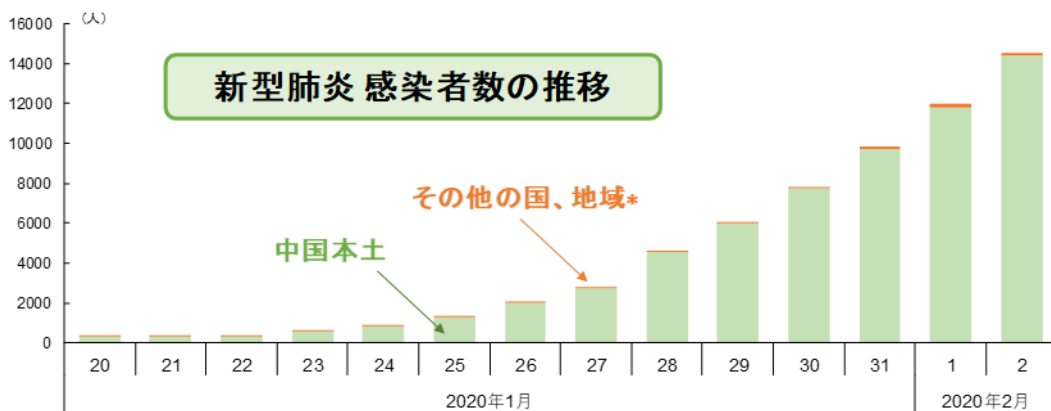
中国における新型コロナウイルス感染が大きく報じられた1月後半より世界のマーケットが不安定な動きとなっています。最終的に世界経済全体へ及ぼす影響は限定的と考えられるものの、先行きの不透明感を嫌うマーケットでは一旦リスクを抑え安全資産とされる債券などに資金を移す動きが広がっているものと見られます。以下に、本件に対します弊社の見解と今後の投資環境見通しについて述べさせていただきます。

まとめ

- 1. WHOの緊急宣言は重要な一歩。残る焦点は感染拡大の沈静化と中国の経済活動再開**
- 2. 最高値圏にあった米国株は短期的な調整で過熱感解消へ。押し目買いの機会をうかがっていた投資家には、恰好の投資機会を提供することに**
- 3. 足元のマーケット変動時では分散投資が効果を発揮。今後については主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、総じて安定した投資環境が続く見通し**

1. 焦点は感染拡大の沈静化と中国の経済活動再開

WHO（世界保健機関）は1月30日、新型コロナウイルスによる肺炎について「緊急事態」と宣言しました。これを受け日本は2月1日に「指定感染症」に指定し入国管理を強化するなど、各国の対応策が一斉に広がりました。抗ウイルス薬や有望な治療法の開発に向けた国際協力も始まっており、WHOの非常事態宣言は感染拡大の封じ込めに向けた重要な一歩と位置づけられます。WHOは世界的な感染状況を毎日公表しており、WHOのホームページで確認出来ます。2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）のケースを参考とすれば、感染者数の増加ペースが峠を越す頃には、市場の反応は鎮静化に向かう展開が予想されます。



*中国本土外地域と中国以外の国の合計。【出所】WHOの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

中国の経済活動については、河北省で春節（旧正月）休暇が13日まで延長されたほか、上海市、広東省などでも原則9日まで休業期間が延長されました。市場では中国で生産停止が続いた場合、世

界のサプライチェーン（供給網）に混乱が生じるとの懸念が広がり、先週末の NY 市場では 3 月に iPhone の廉価版新機種の発売が予定されているアップル社の株価は 4% 強下落しています。市場が落ち着きを取り戻す為には、2 月 10 日（月曜日）以降、河北省以外の地域で経済活動が順次再開されるかが当面の焦点となります。

2. 米国株は短期的な調整で過熱感解消へ

NY ダウをはじめ米国の代表的株価指数は新型肺炎のニュースが伝わる直前まで連日のように史上最高値を更新する展開が続いておりました。上昇ピッチがやや早すぎるとの指摘もありましたが、昨年 10 月以降はほぼ 1 本調子の上昇であったため（年初のイラン問題も僅か一日で消化）、指数を上回るパフォーマンスを目指す機関投資家にとっては、利益確定売りを出すきっかけがつかめない状態が続いていたと見られます。

先週、NY ダウは週間で▲733 ドル（▲2.1%）と 10 月以降では初めて 2 週連続の下落となり、利益確定売りのタイミングを計っていた投資家にとっては恰好の機会を提供した形です。

他方、押し目買いの機会をうかがっていた投資家にとっても、待望の機会到来となります。

代表的な米国株価指数である S&P500 指数の過熱感が後退する目安としては、直前の高値から 5% 下落、75 日移動平均線（≒過去 3 ヶ月程度の平均買いコスト）が位置する 3150 ポイント水準が目処となります。NY ダウでは 2 万 7600 ドル水準が目安となります（31 日の S&P500 と NY ダウの比率 8.76 倍をもとに試算）。

仮に米国株がそれ以上の下落となった場合は、追加的な金融緩和策が予想されるほか、トランプ政権が対中制裁関税の引き下げなどの対応策を取る可能性が想定されます。以上より、米国株が下振れた場合でも短期的なものに留まる展開がメインシナリオと考えられます。



で、「新型コロナウイルス」については、判断は時期尚早で、“非常に慎重に注視する”と言明しました。

これを受け、先週の米国債券市場では、FRB の次の一手（政策変更）は利上げではなく、利下げとの見方が強まり、10 年国債利回りは 1.51%と昨年 9 月はじめ以来の水準まで低下しております。

長期金利の低下は企業の借り入れコストの低下や住宅・自動車ローンの金利低下などを通じ景気を刺激します。他方、マーケットにおいては、株式やリート（不動産投資信託）などの相対的な投資魅力を高める効果をもたらします。

昨年前半、FRB をはじめ世界の主要中央銀行が一齐に金融緩和姿勢を強めたことから、世界経済は持ち直し、マーケットは総じて安定した動きで推移してきました。

可能性は低いものの、仮に今回の「新型コロナウイルス」が実体経済へ影響を及ぼす懸念が高まった場合は、FRB をはじめ主要中央銀行が追加的な金融緩和策を打ち出す展開が予想されます。

インフレが高進している場合などでは、景気見通しが悪化した場合でも中央銀行は物価の安定を優先せざるを得ないことがあります。しかし、現状はそうではなく必要に応じて中央銀行が追加的な緩和策を打ち出すことが出来る状態と判断されます。

主要国の緩和的な金融政策が世界経済とマーケットを支えるというグローバルな投資環境が今後も継続すると予想されます。

今後とも、この新型コロナウイルス問題の動向を注視し、みなさまの資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。